

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月1日
【会社名】	日本シイエムケイ株式会社
【英訳名】	CMK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 功
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03-5323-0231（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保 信隆
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03-5323-0231（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【提出理由】

2022年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月28日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### 期末配当に関する事項

株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金14円 総額828,731,736円

剰余金の配当が効力を発生する日

2022年6月29日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、当社定款を変更するものであります。

取締役会の活性化、意思決定の迅速化及び経営の効率化を図るため、現行定款第19条（員数）に定める取締役の員数を20名以内から10名以内に変更するものであります。

#### 第3号議案 取締役8名選任の件

大澤 功、手戸邦彦、山口喜久、石坂嘉章、大野和人、右京 強、佐藤りか及び海藤 満の8名を取締役に選任するものであります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

押味由佳子を補欠監査役に選任するものであります。

#### 第5号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬支給の件

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給するものであり、その金銭報酬債権の総額は年額30百万円以内、割当ての譲渡制限付株式の総数は年80,000株以内とするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案 剰余金の処分の件	493,047	17,443	0	(注)1	可決 96.53
第2号議案 定款一部変更の件	493,001	17,489	0	(注)2	可決 96.52
第3号議案 取締役8名選任の件					
大澤 功	479,912	29,710	868	(注)3	可決 93.96
手戸 邦彦	492,755	17,735	0		可決 96.48
山口 喜久	492,549	17,941	0		可決 96.44
石坂 嘉章	492,842	17,648	0		可決 96.49
大野 和人	492,796	17,694	0		可決 96.48
右京 強	486,098	24,392	0		可決 95.17
佐藤 りか	486,135	24,355	0		可決 95.18
海藤 満	492,788	17,702	0		可決 96.48
第4号議案 補欠監査役1名選任の件				(注)3	
押味 由佳子	485,796	24,694	0		可決 95.11
第5号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の 割当てのための報酬支給の件	492,375	18,115	0	(注)1	可決 96.40

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たしたことから、本総会当日出席株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認のできない議決権の数は加算しておりません。

以上